

○医療提供体制施設整備交付金事業計画と第7次県保健医療計画（H30～R5）との関連について

資料2-4

※医療提供体制施設整備交付金交付要綱（交付目的）
 この交付金は、医療法第30条の4第1項に規定する都道府県における医療提供体制の確保を図るための計画（医療計画）に定める医療提供施設の整備の目標等に関し、整備に要する経費の一部に充てるために国が交付する交付金であり、もって、良質かつ適切な医療を効率的に提供する体制の確保を図るとともに、医療施設における患者の療養環境及び医療従事者の職場環境の改善並びに医療従事者の養成力の充実等を図ることを目的とする。

国庫補助事業分類	国庫補助事業名	補助事業の詳細（目的等）	交付金対象事業者※1				保健医療計画の項目	第7次(H30～R5)保健医療計画に記載の施策	補助年度	補助対象者	国庫補助額(千円)	構成比(年度別)	事業分類別構成比
			独法	公立	公的	民間							
医療計画等の推進に関する事業	休日夜間急患センター施設整備事業 (国1/3・事2/3)	休日夜間急患診療所（医科）の新築、増改築に要する工事費等に対する施設整備費補助	○	×	○	○	第2部 第1章 事業別の医療体制の整備・充実 第1節 総合的な救急医療	○初期救急（P30） └二次・三次救急医療機関の負担軽減	H30	瀬谷区休日急患診療所	7,029	49.2%	21.7%
									R1	泉区休日急患診療所	7,266	50.8%	
									計	補助累計額・構成比	14,295	2.0%	
	救命救急センター施設整備事業 (国1/3・事2/3)	救命救急センター新築、増改築に要する工事費等に対する施設整備費補助	○	×	○	○	第2部 第1章 事業別の医療体制の整備・充実 第1節 総合的な救急医療	○三次救急・ドクターヘリ等（P25） └救命救急センターの機能強化	R1	横浜医療センター	8,618	76.4%	
									R2	海老名総合病院	2,660	23.6%	
									計	補助累計額・構成比	11,278	1.5%	
	医療施設近代化施設整備事業 (国1/3・事2/3)	結核病棟の改築等に要する工事費等に対する施設整備費補助	○	×	○	○	第2部 第8章 個別の疾病対策等 第3節 感染症対策	○結核対策（P182） └二次感染や集団感染の防止	H30	神奈川病院	10,271	12.2%	
									R1	神奈川病院	14,871	17.6%	
									R2	神奈川病院	59,370	70.3%	
									計	補助累計額・構成比	84,512	11.6%	
	地域災害拠点病院施設整備事業 (国1/3・事2/3)	新築、増改築等に伴う補強、備蓄倉庫・自家発電装置・受水槽等の整備に要する工事費等に対する施設整備費補助	○	×	○	○	第2部 第1章 事業別の医療体制の整備・充実 第3節 災害時医療	○災害時医療体制の整備（P45） └災害拠点病院の機能強化	H30	相模原協同病院	4	0.0%	
									R1	相模原協同病院	25,075	51.7%	
R2									相模原協同病院	23,423	48.3%		
計									補助累計額・構成比	48,502	6.6%		
施設環境等の改善に関する事業	医療施設耐震整備事業 (国1/2・事1/2)	医療施設耐震整備として必要な新築、増改築に伴う補強及び既存建物の補強に要する工事費等に対する施設整備費補助	○	×	△ ※2	○	第2部 第1章 事業別の医療体制の整備・充実 第1節 総合的な救急医療	○二次救急（P30） └二次救急機能の量的確保と質の充実	H30	久里浜医療センター 他2	90,487	15.8%	78.3%
									R1	聖ヨゼフ病院 他3	344,026	60.1%	
									R2	国府津病院 他4	137,846	24.1%	
									計	補助累計額・構成比	572,359	78.3%	
									H30	国内示率：97.8%	107,791	14.7%	
R1	国内示率：100%	399,856	54.7%										
R2	国内示率：100%	223,299	30.5%										
内示率=内示額÷事業計画額										730,946			

※1 「独法」：独立行政法人国立病院機構等の独立行政法人、国立大学法人等、「公立」：地方公共団体、地方独立行政法人、「公的」：①日赤、②済生会、③厚生連、④国保組合・国保連合会、⑤社会福祉法人北海道社会事業協会
 ※2 耐震構造指標であるIs値が0.3未満に限り、公的団体も交付対象事業者となる。

○医療提供体制推進事業費補助金事業計画と第7次県保健医療計画（H30～R5）との関連について

※医療提供体制推進事業費補助金（統合補助金）交付要綱（交付目的）

この交付金は、医療法第30条の4第1項に規定する都道府県における医療提供体制の確保を図るための計画（医療計画）に定める医療提供施設の整備の目標等に関し、整備に要する経費の一部に充てるために国が交付する交付金であり、もって、良質かつ適切な医療を効率的に提供する体制の確保を図るとともに、医療施設における患者の療養環境及び医療従事者の職場環境の改善並びに医療従事者の養育力の充実等を図ることを目的とする。

事業分類	事業名	事業の詳細	交付金対象事業者※1					保健医療計画の項目	第7次(H30～R5)保健医療計画に記載の施策	補助年度	補助対象者	国庫補助額(千円)	構成比(年度別)	事業分類別構成比
			独法	都道府県	公立	公的	民間							
救急医療対策事業	救命救急センター運営事業 (国1/3・県1/3・事業者1/3)	救命救急センターの運営に必要な経費補助 (センター30床以上設置病院)	○	×	×	○	○	第II章 第1章 事業別の医療体制の整備・充実 第1節 総合的な救急医療	○三次救急・ドクターヘリ(P30) └救命救急センターの機能充実	H30	5病院	96,775	11.2%	31.7%
			R1	5病院	96,534	12.0%								
			R2	5病院	95,901	11.9%								
			計	6年間補助額・構成比	289,210	11.7%								
	ドクターヘリ導入促進事業 (国1/2・県1/2)	ドクターヘリの運航に必要な経費補助	○	○	○	○	○	第II章 第1章 事業別の医療体制の整備・充実 第1節 総合的な救急医療	○三次救急・ドクターヘリ(P30) └ドクターヘリの安定的な運用	H30	東海大学医学部付属病院	124,303	14.4%	
			R1	東海大学医学部付属病院	125,399	15.6%								
			R2	東海大学医学部付属病院	125,399	15.6%								
			計	6年間補助額・構成比	375,101	15.2%								
	自動体外式除細動器(AED)の普及啓発事業 (国1/2・県1/2)	研修事業、協議会等の運営費補助(AEDを使用した救命処置の普及啓発)	×	○	×	×	×	第II章 第1章 事業別の医療体制の整備・充実 第1節 総合的な救急医療	○病院前救護(P29) └AEDを用いた救急法講習会の実施や救急蘇生法の普及・啓発	H30	神奈川県(県事業)	21	0.0%	
			R1	神奈川県(県事業)	74	0.0%								
			計	6年間補助額・構成比	95	0.0%								
			救急医療センター(広域災害・救急医療情報システム)運営事業 (国1/3・県2/3)	神奈川県救急医療中央情報センターの救急医療情報システム等に対する運営費補助	×	○	×			×	×	第II章 第1章 事業別の医療体制の整備・充実 第1節 総合的な救急医療	○情報システム(P31) └救急医療情報システムの機能の充実	
R1	神奈川県(県事業)	41,547			5.2%									
R2	神奈川県(県事業)	38,489			4.8%									
計	6年間補助額・構成比	118,854			4.8%									
周産期医療対策事業等	周産期医療対策事業 (国1/3・県2/3)	研修事業、協議会等の運営費補助	×	○	×	×	×	第II章 第1章 事業別の医療体制の整備・充実 第4節 周産期医療	○周産期救急医療システムの充実(P55) └総合的な周産期医療体制の整備・推進	H30	神奈川県(県事業)	464	0.1%	61.8%
			R1	神奈川県(県事業)	438	0.1%								
			計	6年間補助額・構成比	902	0.0%								
	周産期母子医療センター運営事業 (国1/3、事業者2/3)	総合及び地域周産期母子医療センターの運営に必要な経費補助(周産期救急医療体制の確保)	○	○	○	○	○	第II章 第1章 事業別の医療体制の整備・充実 第4節 周産期医療	○周産期救急医療システムの充実(P55) └周産期救急医療システムの円滑な運用の推進	H30	22医療機関(病院)	540,597	62.5%	
			R1	22医療機関(病院)	468,136	58.2%								
			R2	21医療機関(病院)	472,786	58.9%								
	計	6年間補助額・構成比	1,481,519	59.9%										
	NICU等長期入院児支援事業 (国1/3、事業者2/3)	在宅等に移行したNICU等長期入院児を保護者の負担軽減等を目的としたレスパイト入院体制を整備する病院に対して受入れ実績に応じた補助(NICU病床等の確保)	○	○	○	○	○	第II章 第1章 事業別の医療体制の整備・充実 第4節 周産期医療	○新生児病床を退院した児の療養・療育環境の整備(P56) └NICU等から在宅へ移行後の受入体制の整備	H30	4医療機関(病院)	10,583	1.2%	
			R1	4医療機関(病院)	11,734	1.5%								
			R2	4医療機関(病院)	23,741	3.0%								
計			6年間補助額・構成比	46,058	1.9%									
看護職員確保対策事業	外国人看護師候補者就労研修支援事業 (国1/2・事業者1/2)	経済連携協定(EPA)に基づき入国する外国人看護師候補者の円滑かつ適正な受入れが実施できるよう、外国人看護師候補者の日本語能力の習得及び、外国人看護師候補者を受け入れる施設の研修体制の充実を図る	○	○	○	○	○	-	-	H30	3医療機関(病院)	2,787	0.3%	0.3%
			R1	2医療機関(病院)	2,560	0.3%								
			R2	3医療機関(病院)	3,188	0.4%								
			計	6年間補助額・構成比	8,535	0.3%								
歯科保健医療対策事業	歯科医療安全管理体制推進特別事業	歯科医療関係者向けの安全管理に係るセミナー等を開催し、歯科医療安全管理体制の充実を図る	×	○	×	×	×	-	-	H30	神奈川県(県事業)	773	0.1%	0.1%
			R1	神奈川県(県事業)	773	0.1%								
			計	6年間補助額・構成比	1,546	0.1%								
医療提供体制設備整備事業	地域災害拠点病院設備整備事業	地域災害拠点病院として必要な緊急車両・医療機器等の購入費	○	×	×	○	○	-	-	R2	神奈川県(県事業)	3,737	0.5%	0.2%
			計	6年間補助額・構成比	3,737	0.2%								
	NBC災害・テロ対策設備整備事業	NBC災害及びテロ発生時における災害・救急医療提供体制整備に必要な医療機器等の購入費	NBC災害及びテロ発生時における災害・救急医療提供体制整備に必要な医療機器等の購入費	○	○	○	○	○	-	-	R1	神奈川県(県事業)	4,164	0.5%
計				6年間補助額・構成比	4,164	0.2%								

※1「独法」：独立行政法人、国立大学法人等
「公立」：地方公共団体、地方独立行政法人
「公的」：①日赤、②済生会、③厚生連、④国保組会・国保連合会、⑤社会福祉法人北海道社会事業協会

《参考》 年度別 推移	内示率 =内示額÷事業計画額	各年度 国庫補助額 (千円)	H25を1と した場合 ↓
H25	国内示率：87.78%	1,055,531	1.00
H26	国内示率：84.89%	796,862	0.75
H27	国内示率：67.76%	591,944	0.56
H28	国内示率：70.78%	696,609	0.66
H29	国内示率：51.20%	481,904	0.46
前計画 合計	国内示率：73.33% (平均)	3,622,850	0.69

《参考》 年度別 推移	内示率 =内示額÷事業計画額	各年度 国庫補助額 (千円)	H25を1と した場合 ↓
H30	国内示率：75.88%	865,141	0.82
R1	国内示率：72.19%	803,676	0.76
R2	国内示率：70.28%	803,147	0.76
今計画 合計	国内示率：72.78% (平均)	2,471,964	0.79